

提言「健康経営」戦略を承認

静岡県中部未来懇話会の提言をもとに、県中部地域8市町、商工会議所、大学、NPOで組織された「中部地域経営会議」第7回総会が4月3日、静岡市駿河区のホテルで開催された。中部地域の首長はじめ、会頭、学長、NPO代表ら16人が出席。同会議の調査・研究テーマとして平成29年度にまとめた提言書『「健康経営」戦略～導入の意義とその具体的運用～』について協議し、承認した。引き続き、本年度の調査・研究テーマを議題にし、今後8市町などで構成するプロジェクト会議で具体的に検討していくことになった。（「健康経営」戦略の要旨は6～10P）

トップは明確なメッセージ発信を

中部地域経営会議 一社でも多く導入期待

会議の冒頭、県中部未来懇話会会長の大石剛静岡新聞社・静



提言書「健康経営」戦略について協議し、承認した中部地域経営会議第7回総会。静岡市駿河区のホテルセンチュリー静岡

岡放送社長が「経営会議はスタートから7年を迎えた。この間、

広域観光の推進、起業・創業、女性の活躍についてまとめてきた。今回はワーキンググループがまとめた健康経営戦略について議論が行われる。提言から一つでも多くのことが実現し、地域の活性化に結びついてほしい」とあいさつした。続いて平成29年度事業報告、同決算、30年度事業計画、同予算の各議案を原案通り承認した。

この後、有識者でつくる健康経営ワーキンググループの座長を務めた静岡産業大の田畑和彦教授が提言書『「健康経営」戦略～導入の意義とその具体的運用～』について説明した。

提言書は三部で構成。田畑氏はまず一部「健康経営とは」で

①定義②健康経営の端緒③日本における健康経営の導入と展開④先進的取り組み事例⑤メリット・デメリットを分かりやすく述べた後、二部「県内の現状」で①県内事業所の「健康経営」に関する意識と課題②県内事業所の先進的取り組み事例について説明した。

これらを踏まえ、三部「提言」では(1)トップによる明確なビジョンの提示→トップが自分の言葉で社員が健康であることの思いを示し、そのメッセージを社内外に発信する(2)組織内体制の整備→実効あるものにするためにも、できれば健康経営の推進を担当する部署や責任者を置く(3)従業員の健康状態の把握→自社の健康状態を把握することで次の一歩を踏み出す(4)目標の明確化と具体的な取り組みの検討・実施→従業員の健康状態が把握できたら、浮かび上がった課題に応じてその原因を突き止め、善後策を講じる(5)取り組み効果の検証→効果を検証することなく、取

り組みだけで終わってしまつては元も子もないとの五つを柱に実践を促した。

最後に結語で「提言書からヒントを得て一社でも多くの健康経営導入企業が増えることをワーキンググループの委員は期待する」と要望した。

この後、静岡産業大の大坪檀総合研究所長を議長に提言書に関する討議を行った。経済界の立場で健康経営を推進し、提言書でも取り上げられた静岡商議所の酒井公夫会頭（静岡鉄道会長）は静鉄ストアの事例について「たばこの販売をやめます」と言ってきたので何を考えているのかと驚いたが、健康を提供する食の会社として当然やるべきだと考え、実行したと経緯を紹介し、「健康経営推進の明確なメッセージになった」と語った。また、商工会議所としては「経営指導で中小企業を回る際に働き方改革の一環として色んなことに気づかせている。健康経営もその一つ。数多くの企業が健康経営に突き進むことを期待し

たい」と述べた。

同じく提言書で取り組みが紹介された藤枝市の北村正平市長は「藤枝市は5年前に健康都市創生総合戦略を立て本年度が最終年度になる。そうした活動が実り、市民の健康意識が高く健診率も高い。県や民間の専門的知見やノウハウを活用し、健康経営を浸透させるため健康経営まるごとプロジェクトを展開している」と取り組みを紹介。そして「健康は財産であり、健康施策にかかるコストは藤枝市の未来にかかわる投資。企業との連携を深化させながら健康経営を推進していく」と語った。一方で「以前はあまりなかった市役所を退職する女子職員が増えている。心が痛んでいるのが主な理由だ。その対応としてテレワークや時差出勤の試行を考えている」とも述べた。

島田市の染谷絹代市長は「ここまでやっているのかと先進事例にショックを受けた。健康経営は働き方改革の一環。地域に優しい企業が増えればそこは働

きやすいと認知されて活性化につながる。単体ではなく、中部地域一体で健康経営を推進していくべきだと思った」と話し、さらに「健康に対して無関心層が多い。中小企業に健康経営は投資であると理解してもらおう努力をすることも大切だ」という考えも示した。

島田商議所の岩原茂雄会頭は「健康経営が事業所などの生産性向上や効率化にどう直結するか、プラス効果を啓発していきたい」、焼津商議所の久野匠一会頭は「健康経営を中小事業所に波及させるためにも先進事例などを勉強したい」と、トップとしてそれぞれ推進する姿勢を示した。

吉田町の田村典彦町長は「健康はとても大切なこと。程度の差はあるが経営の観点から健康について考えている」と述べたうえで、「県外の事例にあった健診未受診だから賞与をカットするようなことはどうかと思う」と率直に語った。NPO法人だっことおんぶの研究所の園田正世

理事長は「健康増進のためにスポーツジムに行ってほしいというのは難しい。なぜならお母さんたちは子育てに忙しい。経営者はいかに健康の大切さに気づかせるかということに注力すべきだと思う」と話した。川根本町の鈴木敏夫町長は「企業だけでなく、自治体も健康経営に取り組むことが大事だと改めて思った」と述べた。

県立大学の鬼頭宏学長は「県立大学は社会健康医学や健康経営を担う中核になると期待されている」と述べ、今後も大学の特性を生かし、積極的に健康経営に取り組む考えを示した。大坪議長は「経営者は健康だから経営ができるわけで生活するうえで健康は何よりも大切なもの。健康経営を生産性向上に向けた投資と考え、まずトップがメッセージを発信することが重要だ」と強調した。

最後に、平成30年度の調査・研究テーマについてはプロジェクト会議で具体的に検討していくことを決めた。